

組織目標評価報告書 (令和5年度)

部局名:

経済学部

学域名:

社会文化科学学域(経)

部局長名:

古松紀子

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 前期日程の入試倍率を前年度より向上させるため、全学UAAと連携して高校のニーズを把握し、効果的な入試広報活動に取り組む。 2. 夜間主コースの各種検討をスムーズに進めるため、社会や地域のニーズを調査し、昼間コースを含めた教育カリキュラムの見直しに着手する。 3. 学生の海外研修の再開に向けて、オンライン活用も含めた教育プログラムを作成する。 4. グローバル教育の推進に向けて、海外連携校の新規開拓に取り組む。	(2-1) (2-2) (7-1)	○全学UAAと連携をはかりながら、広報委員会が積極的な入試広報活動を展開した。オープンキャンパスは2会場で並行して対面で開催し、合計657名を受け入れた。また高校への講師派遣は他県からの新規依頼も含めて11回、大学訪問は20校に対応した。さらに、学部案内(パンフレット)はレイアウトも含めて全面的に刷新するなど、新しい取り組みがあった。前期日程(昼間コース)の入試倍率は、前年度の2.1倍から今年度は2.7倍に上昇し、手続き率は99.4%と過去にない高さとなった。またバカロレア入試において初めて入学手続き者をえた。 ○執行部で県内の高校(普通科、商業科)や経済界、同窓会にアンケートやヒアリングを行い、夜間主コースの需要と昼間コースへの要望を調査した。それに基づき教務委員会がTarget 2025への対応を含めた今後の教育カリキュラムを検討し、入試委員会が昼間コースの入試方法と募集人員の見直しを検討した。検討結果は、「夜間主コースの廃止と昼間コースの定員増」に係る案に反映された。 ○海外協定校との「日中韓国際シンポジウム」が中国北京で4年ぶりに開催され、本学からも2名の教員が参加した。コロナで中断していた大学間の国際交流が復活した。 ○グローバル教育の推進に向けて、国際専門委員会が海外連携校の新規開拓調査を行った。結果、壇国大学校(韓国)と部局間協定を締結した。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 公的マイクロデータオンサイト施設の利用者を増やすため、当分野に関わりのある名誉教授に協力を依頼し、具体的な運営計画をたてる(今年度は学外者のための利用者マニュアルを作成する)。 2. 地域社会との連携を強化するため、経済同友会や中小企業家同友会等との意見交換会を実施し、地域のニーズを把握する。 3. 社会貢献を推進するため、全学プロジェクトへの参加をすすめる。	(6-1) (14-1)	○公的マイクロデータオンサイト施設の利用者を増やすため、他大学の取組や利用状況を調査し、自治体への利用促進策に照準をあてた運営計画案を作成した。具体的には、他府県における大学と自治体の共同研究例に倣い、本学のAI・数理データサイエンスセンターを軸として活動する内容だったが、同センターでの特任教授の雇用が叶わず、実施には至らなかった。 ○交流委員会が主催する中小企業家同友会との意見交換会や、経済同友会へのヒアリング調査を通じて、地域ニーズの把握を行った。 ○地域社会との連携強化に向けて、地元企業(サンマルク)社長の講演会を社文研と共同開催した。他学部生も含め、340名の学生が聴講した。 ○同窓会との関係強化に向けて、長年おこなっていなかったホームカミングデーでの学部独自のイベント(今年度は卒業生の講演と学部教員を交えたパネルディスカッション)を開催した。当日は全学同窓会の協力もあり、多くの参加者を得た。 ○全学プロジェクトに参加する教員が増加した。具体的には、「共創の場」に津守教授が継続して参加しているのに加え、「カーボンニュートラルへの取組」に、経営学の西田教授(講演等)、会計学の天王寺谷准教授(ゼミ活動)が新たに参加した。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 女性教員割合の客観的指標を令和8年度末に達成できるよう、採用人事を計画的に進める。 2. ダイバーシティの推進にむけて、女性教員の昇任人事を計画的に進める。 3. 効率的な学部運営ができるよう、学部のサバティカル制度の見直しを行う。	(11-2)	○女性教員割合の向上を目指したが、今年度の採用人事には女性研究者の応募がほとんどなかったため、達成に至らなかった。夜間主コースの廃止により、将来的に教職員の労働環境や子育て環境の改善が見込めるため、それらをアピールしながら、今後も計画的に採用人事をすすめる。 ○女性准教授の教授昇任審査を行い、令和6年4月1日付での昇任が決まった。これで学部の女性教授は1名増となる。 ○若手の女性教員(蔡准教授)が、今年度の若手トップリサーチャー研究奨励賞に採択された。現在学部で行っている若手教員への研究助成を継続し、今後も若手教員の研究活動をサポートする。 ○学部のサバティカル制度の内規が古く、現状に即していない部分が散見されるため、次期執行部が次年度に修正案を提案することとなった。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。